

令和元年度 第4回理事会

日 時：令和元年7月12日（金） 15：30～16：00

場 所：特別会議室（つくば市）

I. 議 題

1. 令和元年度・2年度会計監査人候補者の選定について

II. 報 告

1. 通則法第38条に基づく大臣提出資料について
2. 特定母樹等普及促進会議の開催について
3. 森林研究・整備機構債券の償還完了について（報告）
4. 森林整備センターの全国安全週間の取組について（報告）
5. 令和元年度保険料収入及び保険金支払の実績について（非公表）
6. その他
 - （1）今後の行事予定について
 - （2）主要行事

理 事 会 資 料
令和元年 7 月 12 日

令和元年度・2年度会計監査人候補者の選定について

独立行政法人通則法に基づく会計監査人の候補者の選任の手続きについては、本年3月8日の理事会承認後、提案書の募集及び候補者の選定手続を進めてきた。

先般、会計監査人候補者審査委員会において、以下のとおり会計監査人候補者を選定したことから、理事会の承認後、監事の同意を得て、農林水産大臣への選任請求を行う。

なお、農林水産大臣への選任請求は、各事業年度毎に行うこととなる。

1 候補者名

P w C あらた有限責任監査法人

2 候補者とした理由

令和元年度・2年度会計監査人候補者の選定に当たり、提案書の募集公告を当法人のホームページに掲載したところ、P w C あらた有限責任監査法人ほか1者から提案書の提出があった。

審査会における選定にあたっては、各監査法人からの企画提案書に基づき、監査実績、監査体制、監査費用等の定量的評価と、監査の取組方針、監査手法、監査のサポート体制等の定性的評価を行った。また、当法人が、研究開発業務（研究・育種勘定）、水源林造成業務等（水源林勘定、特定地域整備等勘定）及び森林保険業務（森林保険勘定）と3つの異なる分野の業務を実施していることから、それぞれの特性に応じたガバナンスの高度化に取り組んでいく必要があることを念頭に検討を行った。

提案のあった2者のうち、P w C あらた有限責任監査法人は、定量的評価及び定性的評価のいずれにおいても優れ、また、独立行政法人等の監査実績を持ち、監査計画についても詳細かつ具体的であったことから、同監査法人を当法人の会計監査人候補者として農林水産大臣へ選任請求することとしたい。

平成30事業年度 (抜粋)

財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		26,862,129,051	
林道割賦売掛金		10,513,152,154	
特定地域整備割賦売掛金		1,465,002,227	
農用地整備割賦売掛金		11,591,351,273	
たな卸資産			
貯蔵品	1,054,069	1,054,069	
前払費用		20,240,449	
未収収益		27,447,243	
未収入金		292,416,436	
未収還付消費税等		44,924,722	
その他の流動資産		52,975,834	
流動資産合計			50,870,693,458

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,051,831,692,023	
建物	21,595,920,353		
減価償却累計額	△ 12,841,948,794		
減損損失累計額	△ 526,830	8,753,444,729	
構築物	3,445,698,297		
減価償却累計額	△ 2,491,767,040	953,931,257	
機械装置	131,386,484		
減価償却累計額	△ 129,463,511	1,922,973	
車両運搬具	124,844,708		
減価償却累計額	△ 101,286,164	23,558,544	
工具器具備品	5,738,658,394		
減価償却累計額	△ 4,807,670,851	930,987,543	
土地	33,494,517,948		
減損損失累計額	△ 139,200,000	33,355,317,948	
建設仮勘定		57,979,900	
有形固定資産合計		1,095,908,834,917	

2 無形固定資産

特許権		15,148,740	
商標権		2,172,596	
ソフトウェア		338,759,329	
電話加入権		868,000	
工業所有権仮勘定		9,633,013	
無形固定資産合計		366,581,678	

3 投資その他の資産

投資有価証券		15,950,000,000	
長期貸付金		4,000,000	
敷金・保証金		166,568,205	
その他の預託金		295,790	
投資その他の資産合計		16,120,863,995	

固定資産合計		1,112,396,280,590	
資産合計			1,163,266,974,048

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		619,538,515	
支払備金		479,651,000	
預り寄附金		6,290,429	
預り補助金等		703,258,227	
一年内償還予定森林研究・整備機構債券	4,700,000,000		
債券発行差額(－)	△ 70,500	4,699,929,500	
短期借入金		16,691,205,000	
リース債務(短期)		22,274,785	
未払金		1,692,509,381	
未払費用		196,900,406	
前受金		52,067,434	
預り金		446,875,080	
引当金			
賞与引当金	19,370,192	19,370,192	
仮受金		103,311,057	
その他の流動負債		518,400	
流動負債合計			25,733,699,406

II 固定負債

責任準備金		5,076,975,000	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,092,502,647		
資産見返補助金等	247,883,958		
資産見返物品受贈額	13,747,864		
資産見返寄附金	31,896,974		
建設仮勘定見返運営費交付金	30,592,900		
建設仮勘定見返施設費	27,387,000	1,444,011,343	
長期借入金		116,662,993,000	
リース債務(長期)		82,162,051	
引当金			
退職給付引当金	3,988,046,990	3,988,046,990	
固定負債合計			127,254,188,384
負債合計			152,987,887,790

純資産の部

I 資本金

政府出資金	801,693,100,381		
資本金合計			801,693,100,381

II 資本剰余金

資本剰余金	194,468,332,777		
損益外減価償却累計額(－)	△ 14,546,561,132		
損益外減損損失累計額(－)	△ 146,707,830		
減資差益	30,200,001		
資本剰余金合計			179,805,263,816

III 利益剰余金

		28,780,722,061	
純資産合計			1,010,279,086,258
負債純資産合計			1,163,266,974,048

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	7,109,565,827	
業務委託費	575,874,959	
減価償却費	510,675,254	
賃借料	122,130,895	
水道光熱費	316,245,491	
消耗備品費	675,098,594	
その他研究業務費	804,338,531	10,113,929,551

分収造林原価		104,254,123
--------	--	-------------

販売・解約事務費		341,176,267
----------	--	-------------

水源環境林業務費		20,186,280
----------	--	------------

復興促進業務費		49,118,400
---------	--	------------

保険引受費用

支払保険金	700,622,376	
払戻金	22,561,390	723,183,766

保険業務費

人件費	77,694,995	
退職給付費用	171,417	
賞与引当金繰入	6,974,123	
事務委託費	392,325,091	
減価償却費	16,295,592	
賃借料	13,128,300	
諸経費	58,383,971	
その他保険業務費	59,393,944	624,367,433

一般管理費

人件費	1,739,751,482	
退職給付費用	40,895,325	
賞与引当金繰入	12,396,069	
減価償却費	61,871,563	
賃借料	99,075,272	
消耗備品費	62,365,675	
諸経費	74,530,364	
その他一般管理費	350,158,586	2,441,044,336

財務費用

支払利息	70,470	
借入金利息	1,429,563,984	
債券利息	142,901,012	
債券発行費	373,482	1,572,908,948

雑損		20,916,234
----	--	------------

経常費用合計

16,011,085,338

経常収益			
運営費交付金収益		9,798,105,228	
施設費収益		11,341,703	
手数料収入		7,819,671	
成果普及等事業収入		17,768,704	
受託収入			
政府等受託研究収入	246,349,920		
政府等以外受託研究収入	617,157,782		
その他受託収入	26,910,240	890,417,942	
分収造林収入		447,643,640	
販売・解約事務費収入		334,861,608	
保険引受収益			
保険料収入	1,752,331,370		
支払備金戻入	11,800,000		
責任準備金戻入	162,010,000	1,926,141,370	
割賦利息収入		581,595,965	
国庫補助金等収益		1,586,532,923	
財産賃貸収入		1,038,006	
寄附金収益		36,368,588	
水源環境林負担金収入		2,018,628	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	270,654,646		
資産見返補助金等戻入	141,164,261		
資産見返物品受贈額戻入	14,656,810		
資産見返寄附金戻入	19,203,329	445,679,046	
財務収益			
受取利息	50,966		
有価証券利息	121,271,122		
預託金利息	12,674,923	133,997,011	
雑益		185,109,411	
経常収益合計			16,406,439,444
経常損益			395,354,106
臨時損失			
固定資産除却損		872,807	872,807
臨時利益			
固定資産売却益		205,638	205,638
当期純利益			394,686,937
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			710,216,660
当期総利益			1,104,903,597

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 17,574,211,232
保険金の支払額	△ 701,585,448
人件費支出	△ 11,646,452,274
その他の業務支出	△ 1,209,893,044
科学研究費補助金支出	△ 265,082,005
消費税還付による収入	25,869,402
運営費交付金収入	10,330,132,000
保険料収入	1,810,105,480
政府交付金収入	91,954,000
受託収入	914,846,583
成果普及等事業収入	18,912,203
手数料収入	6,531,771
科学研究費補助金収入	272,839,024
造林事業収入	719,753,870
林道事業収入	2,684,521,541
特定地域等整備等事業収入	5,799,827,571
国庫補助金等収入	17,315,371,511
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,272,132
寄附金収入	11,029,451
その他の事業収入等	100,116,277
預り金の増減	<u>142,589,644</u>
小計	8,844,904,193
利息の受取額	738,019,029
利息の支払額	<u>△ 1,824,111,968</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,758,811,254

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
預託金の払戻による収入	5,504,654,564
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,268,240,901
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	87,120
敷金及び保証金の差入による支出	△ 13,912,220
敷金及び保証金の回収による収入	6,706,400
投資その他の資産の取得による支出	△ 19,650
投資その他の資産の売却による収入	21,430
貸付金の回収による収入	2,800,000
施設費による収入	154,751,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 886,975</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,885,960,768

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,200,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,200,000,000
債券の償還による支出	△ 4,900,000,000
長期借入れによる収入	6,610,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 18,657,817,000
政府出資金の受入による収入	10,773,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 9,919,836</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,184,736,836
Ⅳ 資金増加額又は減少額(△)	<u>9,460,035,186</u>
Ⅴ 資金期首残高	<u>17,402,093,865</u>
Ⅵ 資金期末残高	<u><u>26,862,129,051</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研 究 業 務 費	10,113,929,551	
分 収 造 林 原 価	104,254,123	
販 売 ・ 解 約 事 務 費	341,176,267	
水 源 環 境 林 業 務 費	20,186,280	
復 興 促 進 業 務 費	49,118,400	
保 険 引 受 費 用	723,183,766	
保 険 業 務 費	624,367,433	
一 般 管 理 費	2,441,044,336	
財 務 費 用	1,572,908,948	
雑 損	20,916,234	
臨 時 損 失	<u>872,807</u>	16,011,958,145

(2) (控除) 自己収入等

手 数 料 収 入	△7,819,671	
成果普及等事業収入	△17,768,704	
受 託 収 入	△890,417,942	
分 収 造 林 収 入	△447,643,640	
販売・解約事務費収入	△334,861,608	
保 険 引 受 収 益	△1,926,141,370	
割 賦 利 息 収 入	△581,595,965	
財 産 賃 貸 収 入	△1,038,006	
寄 附 金 収 益	△36,368,588	
水源環境林負担金収入	△2,018,628	
資産見返寄附金戻入	△19,203,329	
財 務 収 益	△133,997,011	
雑 益	△117,866,266	
臨 時 利 益	<u>△205,638</u>	<u>△4,516,946,366</u>

業務費用合計

11,495,011,779

II 損益外減価償却相当額

830,512,069

III 損益外減損損失相当額

346,397,339

IV 損益外除売却差額相当額

940,543,792

V 引当外賞与見積額

27,412,794

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 260,588,356

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償
又は減額された使用料による貸借
取引の機会費用

22,797,545

政府出資等の機会費用

0

無利子による融資取引の機会費用

2,160

22,799,705

VIII 行政サービス実施コスト

13,402,089,122

23-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,890,498,637	7,479,809,242	13,684,331,452	3,807,489,720		26,862,129,051
林道割賦売掛金	0	0	0	10,513,152,154		10,513,152,154
特定地域整備割賦売掛金	0	0	0	1,465,002,227		1,465,002,227
農用地整備割賦売掛金	0	0	0	11,591,351,273		11,591,351,273
たな卸資産	1,054,069	0	0	0		1,054,069
貯蔵品	1,054,069	0	0	0		1,054,069
前払費用	4,699,273	14,986,511	0	554,665		20,240,449
未収収益	0	31	2,419,818	25,027,394		27,447,243
未収入金	238,835,744	8,947,208	44,632,256	1,228		292,416,436
未収還付消費税等	0	82,269,915	0	0	△ 37,345,193	44,924,722
その他の流動資産	0	52,975,834	0	0		52,975,834
流動資産合計	2,135,087,723	7,638,988,741	13,731,383,526	27,402,578,661	△ 37,345,193	50,870,693,458
II 固定資産						
1 有形固定資産	42,086,228,173	1,053,253,128,800	13,704,126	555,773,818		1,095,908,834,917
水源林	0	1,051,831,692,023	0	0		1,051,831,692,023
建物	8,737,076,877	10,315,816	0	6,052,036		8,753,444,729
構築物	907,798,246	29,995,753	3,204,012	12,933,246		953,931,257
機械装置	1,922,973	0	0	0		1,922,973
車両運搬具	23,558,544	0	0	0		23,558,544
工具器具備品	806,343,685	112,387,208	10,500,114	1,756,536		930,987,543
土地	31,551,547,948	1,268,738,000	0	535,032,000		33,355,317,948
建設仮勘定	57,979,900	0	0	0		57,979,900
2 無形固定資産	152,175,632	44,897,729	165,351,818	4,156,499		366,581,678
特許権	15,148,740	0	0	0		15,148,740
商標権	1,415,889	721,533	35,174	0		2,172,596
ソフトウェア	125,797,990	43,856,196	165,316,644	3,788,499		338,759,329
電話加入権	180,000	320,000	0	368,000		868,000
工業所有権仮勘定	9,633,013	0	0	0		9,633,013
3 投資その他の資産	295,790	140,061,852	15,962,454,200	18,052,153		16,120,863,995
投資有価証券	0	0	15,950,000,000	0		15,950,000,000
長期貸付金	0	0	0	4,000,000		4,000,000
敷金・保証金	0	140,061,852	12,454,200	14,052,153		166,568,205
その他の預託金	295,790	0	0	0		295,790
固定資産合計	42,238,699,595	1,053,438,088,381	16,141,510,144	577,982,470		1,112,396,280,590
資産合計	44,373,787,318	1,061,077,077,122	29,872,893,670	27,980,561,131	△ 37,345,193	1,163,266,974,048

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	619,538,515	0	0	0		619,538,515
支払備金	0	0	479,651,000	0		479,651,000
預り寄附金	6,290,429	0	0	0		6,290,429
預り補助金等	0	0	0	703,258,227		703,258,227
一年内償還予定森林研究・整備機構債券	0	3,100,000,000	0	1,600,000,000		4,700,000,000
債券発行差額(一)	0	△ 46,500	0	△ 24,000		△ 70,500
短期借入金	0	10,727,500,000	0	5,963,705,000		16,691,205,000
リース債務(短期)	445,267	20,003,300	1,659,422	166,796		22,274,785
未払金	853,597,418	387,164,661	249,806,243	201,941,059		1,692,509,381
未払費用	80,403,822	41,482,608	59,486,639	15,527,337		196,900,406
未払消費税等	37,191,597	0	0	153,596	△ 37,345,193	0
前受金	1,513,252	0	50,554,182	0		52,067,434
預り金	427,431,369	17,535,902	969,095	938,714		446,875,080
引当金	0	0	19,370,192	0		19,370,192
賞与引当金	0	0	19,370,192	0		19,370,192
仮受金	0	103,311,057	0	0		103,311,057
その他の流動負債	0	518,400	0	0		518,400
流動負債合計	2,026,411,669	14,397,469,428	861,496,773	8,485,666,729	△ 37,345,193	25,733,699,406
II 固定負債						
責任準備金	0	0	5,076,975,000	0		5,076,975,000
資産見返負債	1,337,167,615	92,471,650	7,541,112	6,830,966		1,444,011,343
資産見返運営費交付金	1,092,502,647	0	0	0		1,092,502,647
資産見返補助金等	148,581,342	92,471,650	0	6,830,966		247,883,958
資産見返物品受贈額	6,206,752	0	7,541,112	0		13,747,864
資産見返寄附金	31,896,974	0	0	0		31,896,974
建設仮勘定見返運営費交付金	30,592,900	0	0	0		30,592,900
建設仮勘定見返施設費	27,387,000	0	0	0		27,387,000
長期借入金	0	102,342,500,000	0	14,320,493,000		116,662,993,000
リース債務(長期)	0	75,288,606	6,245,722	627,723		82,162,051
引当金	0	2,472,707,212	767,650	1,514,572,128		3,988,046,990
退職給付引当金	0	2,472,707,212	767,650	1,514,572,128		3,988,046,990
固定負債合計	1,337,167,615	104,982,967,468	5,091,529,484	15,842,523,817		127,254,188,384
負債合計	3,363,579,284	119,380,436,896	5,953,026,257	24,328,190,546	△ 37,345,193	152,987,887,790
純資産の部						
I 資本金	48,959,155,297	751,399,659,170	0	1,334,285,914		801,693,100,381
政府出資金	48,959,155,297	751,399,659,170	0	1,334,285,914		801,693,100,381
II 資本剰余金	△ 8,324,622,988	188,099,686,803	0	30,200,001		179,805,263,816
資本剰余金	6,368,645,974	188,099,686,803	0	0		194,468,332,777
損益外減価償却累計額(一)	△ 14,546,561,132	0	0	0		△ 14,546,561,132
損益外減損損失累計額(一)	△ 146,707,830	0	0	0		△ 146,707,830
減資差益	0	0	0	30,200,001		30,200,001
III 利益剰余金	375,675,725	2,197,294,253	23,919,867,413	2,287,884,670		28,780,722,061
前中長期目標期間繰越積立金	69,213,394	896,987,511	21,946,111,862	1,886,300,007		24,798,612,774
積立金	300,209,719	828,589,727	1,467,581,971	280,824,273		2,877,205,690
当期未処分利益(△当期未処理損失)	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390		1,104,903,597
(うち当期総利益(△当期総損失))	(6,252,612)	(471,717,015)	(506,173,580)	(120,760,390)		(1,104,903,597)
純資産合計	41,010,208,034	941,696,640,226	23,919,867,413	3,652,370,585		1,010,279,086,258
負債純資産合計	44,373,787,318	1,061,077,077,122	29,872,893,670	27,980,561,131	△ 37,345,193	1,163,266,974,048
(参考) 減価償却累計額	△ 20,174,066,441	△ 155,805,766	△ 4,851,019	△ 37,413,134		△ 20,372,136,360
減損損失累計額	△ 139,726,830	0	0	0		△ 139,726,830

23-3 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常費用						
研究業務費	10,151,121,148	0	0	0	△ 37,191,597	10,113,929,551
人件費	7,109,565,827	0	0	0		7,109,565,827
業務委託費	575,874,959	0	0	0		575,874,959
減価償却費	510,675,254	0	0	0		510,675,254
賃借料	122,130,895	0	0	0		122,130,895
水道光熱費	316,245,491	0	0	0		316,245,491
消耗備品費	675,098,594	0	0	0		675,098,594
その他研究業務費	841,530,128	0	0	0	△ 37,191,597	804,338,531
分収造林原価	0	104,254,123	0	0		104,254,123
販売・解約事務費	0	341,176,267	0	0		341,176,267
水源環境林業務費	0	20,186,280	0	0		20,186,280
復興促進業務費	0	49,118,400	0	0		49,118,400
保険引受費用	0	0	723,183,766	0		723,183,766
支払保険金	0	0	700,622,376	0		700,622,376
払戻金	0	0	22,561,390	0		22,561,390
保険業務費	0	0	634,367,433	0	△ 10,000,000	624,367,433
人件費	0	0	77,694,995	0		77,694,995
退職給付費用	0	0	171,417	0		171,417
賞与引当金繰入	0	0	6,974,123	0		6,974,123
事務委託費	0	0	402,325,091	0	△ 10,000,000	392,325,091
減価償却費	0	0	16,295,592	0		16,295,592
賃借料	0	0	13,128,300	0		13,128,300
諸経費	0	0	58,383,971	0		58,383,971
その他保険業務費	0	0	59,393,944	0		59,393,944
一般管理費	1,265,644,412	759,248,249	209,216,736	207,088,535	△ 153,596	2,441,044,336
人件費	945,203,309	492,446,096	152,950,859	149,151,218		1,739,751,482
退職給付費用	0	25,158,793	64,403	15,672,129		40,895,325
賞与引当金繰入	0	0	12,396,069	0		12,396,069
減価償却費	25,625,830	28,597,740	3,214,318	4,433,675		61,871,563
賃借料	11,916,985	61,893,668	9,940,563	15,324,056		99,075,272
消耗備品費	52,992,061	6,592,893	1,879,867	900,854		62,365,675
諸経費	0	51,118,538	10,890,998	12,520,828		74,530,364
その他一般管理費	229,906,227	93,440,521	17,879,659	9,085,775	△ 153,596	350,158,586
財務費用	16,929	1,107,000,000	50,455	465,841,564		1,572,908,948
支払利息	16,929	0	50,455	3,086		70,470
借入金利息	0	1,017,337,344	0	412,226,640		1,429,563,984
債券利息	0	89,662,656	0	53,238,356		142,901,012
債券発行費	0	0	0	373,482		373,482
雑損	10,437,414	6,047,690	10,800	4,420,330		20,916,234
経常費用合計	11,427,219,903	2,387,031,009	1,566,829,190	677,350,429	△ 47,345,193	16,011,085,338
経常収益						
運営費交付金収益	9,798,105,228	0	0	0		9,798,105,228
施設費収益	11,341,703	0	0	0		11,341,703
手数料収入	7,819,671	0	0	0		7,819,671
成果普及等事業収入	17,768,704	0	0	0		17,768,704
受託収入	900,417,942	0	0	0	△ 10,000,000	890,417,942
政府等受託研究収入	246,349,920	0	0	0		246,349,920
政府等以外受託研究収入	627,157,782	0	0	0	△ 10,000,000	617,157,782
その他受託収入	26,910,240	0	0	0		26,910,240
分収造林収入	0	447,643,640	0	0		447,643,640
販売・解約事務費収入	0	334,861,608	0	0		334,861,608
保険引受収益	0	0	1,926,141,370	0		1,926,141,370
保険料収入	0	0	1,752,331,370	0		1,752,331,370
支払備金戻入	0	0	11,800,000	0		11,800,000
責任準備金戻入	0	0	162,010,000	0		162,010,000
割賦利息収入	0	0	0	581,595,965		581,595,965
国庫補助金等収益	126,974,617	1,404,936,561	0	54,621,745		1,586,532,923
財産賃貸収入	1,038,006	0	0	0		1,038,006
寄附金収益	36,368,588	0	0	0		36,368,588
水源環境林負担金収入	0	2,018,628	0	0		2,018,628
資産見返負債戻入	402,264,489	28,597,740	13,732,344	1,084,473		445,679,046
資産見返運営費交付金戻入	270,654,646	0	0	0		270,654,646
資産見返補助金等戻入	111,482,048	28,597,740	0	1,084,473		141,164,261
資産見返物品受贈額戻入	924,466	0	13,732,344	0		14,656,810
資産見返寄附金戻入	19,203,329	0	0	0		19,203,329
財務収益	47	569	133,996,373	22		133,997,011
受取利息	47	569	50,328	22		50,966
有価証券利息	0	0	121,271,122	0		121,271,122
預託金利息	0	0	12,674,923	0		12,674,923
雑益	73,307,831	140,689,278	5,490	8,452,005	△ 37,345,193	185,109,411
経常収益合計	11,375,406,826	2,358,748,024	2,073,875,577	645,754,210	△ 47,345,193	16,406,439,444
経常損益	△ 51,813,077	△ 28,282,985	507,046,387	△ 31,596,219		395,354,106
臨時損失	0	0	872,807	0		872,807
固定資産除却損	0	0	872,807	0		872,807
臨時利益	205,638	0	0	0		205,638
固定資産売却益	205,638	0	0	0		205,638
当期純利益(△当期純損失)	△ 51,607,439	△ 28,282,985	506,173,580	△ 31,596,219		394,686,937
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	57,860,051	500,000,000	0	152,356,609		710,216,660
当期総利益(△当期総損失)	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390		1,104,903,597

23-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,474,354,051	△ 15,099,857,181	0	0		△ 17,574,211,232
保険金の支払額	0	0	△ 723,183,766	0	21,598,318	△ 701,585,448
人件費支出	△ 8,034,172,763	△ 3,137,671,646	△ 246,385,791	△ 228,222,074		△ 11,646,452,274
その他の業務支出	△ 298,482,994	△ 436,153,568	△ 440,744,641	△ 44,511,841	10,000,000	△ 1,209,893,044
科学研究費補助金支出	△ 265,082,005	0	0	0		△ 265,082,005
消費税還付による収入	△ 46,376,085	74,335,399	0	△ 2,089,912		25,869,402
運営費交付金収入	10,330,132,000	0	0	0		10,330,132,000
保険料収入	0	0	1,810,105,480	0		1,810,105,480
政府交付金収入	0	0	0	91,954,000		91,954,000
受託収入	924,846,583	0	0	0	△ 10,000,000	914,846,583
成果普及等事業収入	18,912,203	0	0	0		18,912,203
手数料収入	6,531,771	0	0	0		6,531,771
科学研究費補助金収入	272,839,024	0	0	0		272,839,024
造林事業収入	0	741,352,188	0	0	△ 21,598,318	719,753,870
林道事業収入	0	0	0	2,684,521,541		2,684,521,541
特定地域等整備等事業収入	0	0	0	5,799,827,571		5,799,827,571
国庫補助金等収入	169,904,313	17,145,467,198	0	0		17,315,371,511
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 2,272,132	0	0		△ 2,272,132
寄附金収入	11,029,451	0	0	0		11,029,451
その他の事業収入等	100,110,329	0	5,948	0		100,116,277
預り金の増減	142,589,644	0	0	0		142,589,644
小計	858,427,420	△ 714,799,742	399,797,230	8,301,479,285	0	8,844,904,193
利息の受取額	47	612	144,457,390	593,560,980		738,019,029
利息の支払額	△ 16,929	△ 1,329,592,849	△ 50,455	△ 494,451,735		△ 1,824,111,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	858,410,538	△ 2,044,391,979	544,204,165	8,400,588,530	0	7,758,811,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の払戻による収入	0	0	5,500,000,000	0		5,500,000,000
有価証券の取得による支出	0	0	△ 2,000,000,000	0		△ 2,000,000,000
預託金の払戻による収入	0	0	5,504,654,564	0		5,504,654,564
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,102,399,269	△ 17,097,477	△ 146,238,555	△ 2,505,600		△ 1,268,240,901
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	87,120	0	0	0		87,120
敷金及び保証金の差入による支出	0	△ 13,912,220	0	0		△ 13,912,220
敷金及び保証金の回収による収入	0	6,706,400	0	0		6,706,400
投資その他の資産の取得による支出	△ 19,650	0	0	0		△ 19,650
投資その他の資産の売却による収入	21,430	0	0	0		21,430
貸付金の回収による収入	0	0	0	2,800,000		2,800,000
施設費による収入	154,751,000	0	0	0		154,751,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 886,975	0	0	0		△ 886,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 948,446,344	△ 24,303,297	8,858,416,009	294,400	0	7,885,960,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入	0	0	0	2,200,000,000		2,200,000,000
短期借入金返済による支出	0	0	0	△ 2,200,000,000		△ 2,200,000,000
債券の償還による支出	0	△ 3,100,000,000	0	△ 1,800,000,000		△ 4,900,000,000
長期借入れによる収入	0	5,800,000,000	0	810,000,000		6,610,000,000
長期借入金返済による支出	0	△ 11,172,500,000	0	△ 7,485,317,000		△ 18,657,817,000
政府出資金の受入による収入	0	10,773,000,000	0	0		10,773,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,056,159	△ 6,618,228	△ 2,188,205	△ 57,244		△ 9,919,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056,159	2,293,881,772	△ 2,188,205	△ 8,475,374,244		△ 6,184,736,836
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 91,091,965	225,186,496	9,400,431,969	△ 74,491,314	0	9,460,035,186
V 資金期首残高	1,981,590,602	7,254,622,746	4,283,899,483	3,881,981,034		17,402,093,865
VI 資金期末残高	1,890,498,637	7,479,809,242	13,684,331,452	3,807,489,720	0	26,862,129,051

23-5 利益の処分にに関する書類

利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
I 当期末処分利益	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390	1,104,903,597
当期総利益	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390	1,104,903,597
II 利益処分別					
積立金	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390	1,104,903,597
計	6,252,612	471,717,015	506,173,580	120,760,390	1,104,903,597

23-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
研 究 業 務 費	10,151,121,148	0	0	0	△ 37,191,597	10,113,929,551
分 収 造 林 原 価	0	104,254,123	0	0		104,254,123
販 売 ・ 解 約 事 務 費	0	341,176,267	0	0		341,176,267
水 源 環 境 林 業 務 費	0	20,186,280	0	0		20,186,280
復 興 促 進 業 務 費	0	49,118,400	0	0		49,118,400
保 険 引 受 費 用	0	0	723,183,766	0		723,183,766
保 険 業 務 費	0	0	634,367,433	0	△ 10,000,000	624,367,433
一 般 管 理 費	1,265,644,412	759,248,249	209,216,736	207,088,535	△ 153,596	2,441,044,336
財 務 費 用	16,929	1,107,000,000	50,455	465,841,564		1,572,908,948
雑	10,437,414	6,047,690	10,800	4,420,330		20,916,234
臨 時 損 失	0	0	872,807	0		872,807
(2) (控除)自己収入等						
手 数 料 収 入	△ 7,819,671	0	0	0		△ 7,819,671
成 果 普 及 等 事 業 収 入	△ 17,768,704	0	0	0		△ 17,768,704
受 託 収 入	△ 900,417,942	0	0	0	10,000,000	△ 890,417,942
分 収 造 林 収 入	0	△ 447,643,640	0	0		△ 447,643,640
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	0	△ 334,861,608	0	0		△ 334,861,608
保 険 引 受 収 益	0	0	△ 1,926,141,370	0		△ 1,926,141,370
割 賦 利 息 収 入	0	0	0	△ 581,595,965		△ 581,595,965
財 産 賃 貸 収 入	△ 1,038,006	0	0	0		△ 1,038,006
寄 附 金 収 益	△ 36,368,588	0	0	0		△ 36,368,588
水 源 環 境 林 負 担 金 収 入	0	△ 2,018,628	0	0		△ 2,018,628
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入	△ 19,203,329	0	0	0		△ 19,203,329
財 務 収 益	△ 47	△ 569	△ 133,996,373	△ 22		△ 133,997,011
雑 益	△ 6,064,686	△ 140,689,278	△ 5,490	△ 8,452,005	37,345,193	△ 117,866,266
臨 時 利 益	△ 205,638	0	0	0		△ 205,638
業務費用合計	10,438,333,292	1,461,817,286	△ 492,441,236	87,302,437	0	11,495,011,779
II 損益外減価償却相当額	830,512,069	0	0	0		830,512,069
III 損益外減損損失相当額	10,742,651	335,654,688	0	0		346,397,339
IV 損益外除売却差額相当額	2,952,246	937,591,546	0	0		940,543,792
V 引当外賞与見積額	25,033,718	2,682,709	0	△ 303,633		27,412,794
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 154,517,010	△ 66,533,534	12,222,597	△ 51,760,409		△ 260,588,356
VII 機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22,797,545	0	0	0		22,797,545
政府出資等の機会費用	0	0	0	0		0
無利子による融資取引の機会費用	0	0	0	2,160		2,160
VIII 行政サービス実施コスト	11,175,854,511	2,671,212,695	△ 480,218,639	35,240,555	0	13,402,089,122

独立監査人の監査報告書

令和元年6月20日

国立研究開発法人森林研究・整備機構

理事長 沢田 治 雄 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

飯室進康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

峯 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鶏飼千恵

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の研究・育種勘定、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人森林研究・整備機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第18期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第17期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人森林研究・整備機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第18期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人森林研究・整備機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下「機構」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に係る書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査及び業績評価等の担当者（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めながら理事会その他の重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告及び説明を受けるとともに主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類等を調査した。

なお、機構は「研究開発業務」、「水源林造成業務」及び「森林保険業務」の性質が異なる三部門から成り立っている国立研究開発法人である。監査に当たっては、これらの業務及び予算システムの違い等に配慮しつつ特に当該事業年度の内部統制に係る重要事項について精査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告及び説明を受けた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告及び説明を受けた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査結果

- 1 機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

研究開発業務、水源林造成業務及び森林保険業務の三部門の機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第4期中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

(1) 研究開発業務

研究開発業務に関しては、中長期目標期間の3年を過ぎ研究成果の橋渡しなどにおいて目に見える成果が現れてきている。林業関係では、低コスト再造林に係る無人走行フォワーダ、苗木植栽ロボット及び種子選別機の開発などを行い、また、木質資源関係では改質リグニンを用いたスピーカーコーンの商品化、セルロースナノファイバー(CNF)の配合塗料としての利用など実用化に近い段階まで研究が進んでいる。木材利用においては、CLT(直交集成板)の建築基準法関連告示改正においてスギだけでなくヒノキ及びカラマツなどにも樹種・等級の範囲を広げ国産材の活用を促進する効果をもたらし、またCLT外壁等の2時間耐火構造の大臣認定を取得し超高層ビルにもCLTが外壁で使用できることになった。病虫害対策では、既存農薬の適用によるクビアカツヤカミキリによるサクラなどへの加害防止対策の確立及びシカ情報マップの地域ごとの情報収集システムを確立するなどの成果をあげている。また、林木育種に関する成果では、成長等の特性が優れたスギ等のエリートツリーの開発及び新たな造林樹種として期待されているコウヨウザンの諸特性の解明が行われた。これらの成果については、「森林産業 実用化カタログ2019」を刊行して橋渡し及び社会実装のための手段として公表している。

基礎研究においては、和歌山県林業試験場との共同研究でクマノザクラが野生の新種であることが学術的にも認定され約100年ぶりの新種のサクラの発見となり、奈良県森林技術センターとの共同研究ではバカマツタケの人工栽培による継続発生に成功した。また、木材を食品などとして利用するための新たな成分分離技術が開発され、それによる応用事例として「木の酒」の製造が可能となる成果も得られている。

また、東日本大震災による放射線被害、近年多発している水害及び山地崩壊被害などの災害関連のモニタリング、調査及び被害対策研究も着実に進められており、「放射性物質の現状と森林・林業の再生」のパンフレットを毎年度発行するとともに、「シイタケ原木林の利用再開・再生」のマニュアルを発行するなどして橋渡しに努めている。

(2) 水源林造成業務

水源林造成業務においては、奥地民有保安林の水源涵養機能を高めるために多様な森林作りを着実にやっている。研究開発部門との連携では、研究用フィールドの提供だけでなく調査及び研究を共同で行っている。シカ被害対策については、研究開発された技術を適用して被害を防止する効果の検証が各地で行われている。また、林業及び林木育種研究との連携においては、省力化林業の展開及び早生樹の育成に向けて林木育種センターが開発したスギのエリートツリー及びコウヨウザンの造林などにも取り組んでおり、研究成果を実際の事業で活かすモデル的な事例となっている。これらは、今後橋渡しを広く外部に拡大するための一助となるものと期待されている。

(3) 森林保険業務

森林保険業務については、満期を迎えた森林保険契約の継続率が低い状況の中で、新規契約を獲得するための活動を活発に行って成果をあげており、安定した保険運営に貢献している。また、研究開発部門との連携においては、損害調査へのドローン活

用技術が実際に平成 29 年 7 月九州北部豪雨の保険金支払いに適用されるとともに共同開発したタブレットによる気象害種別判定手法の実用化に向け開発を進めている。これらは委託先の森林組合系統の損害調査員の業務効率化だけでなく保険加入者への迅速な保険金支払いに貢献することが期待されている。

近年、社会的にも注目されているワークライフバランスなどダイバーシティ活動に関する取組においては、これまでは研究開発部門が先行して進めてきたが、森林保険部門においても平成 31 年 4 月から育児保育外部委託制度を設ける準備を進めるなど新たな取り組みを行っている。

2 機構の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であるものと認める。

また、当機構では本部組織は設けずに質の高いガバナンスを確立し内部統制を確保することを目指しており、会議等の見直しと整備及び監査、コンプライアンス及びリスク管理などに係る各種の業務における部門間の連絡窓口の整備などが着実に進められている。

その他の事項に関しては、指摘すべき重大な事項は認められない。

3 機構の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人「PwC あらた有限責任監査法人」の監査の方法及び結果は相当であるものと認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 給与水準の状況

役員の報酬及び職員の給与等の水準については、平成 30 年度の事務系・技術系職員の対国家公務員指数が 100.5 となっているが、これは人事交流及び全国異動が多いこと等により、単身赴任手当及び広域異動手当の受給者の割合が多いことが影響しているためであり、妥当であるものと認める。

2 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

機構の契約は、会計規程及び契約事務取扱規程等に従って適正に行われているとともに、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況については、契約監視委員会（外部有識者2名、監事2名）及び入札監視委員会（外部有識者3名）により必要な点検等が行われているものと認める。

3 理事長の報酬水準の妥当性



理事長の報酬については、給与法指定職俸給表を参考として報酬水準が設定されており、他の国立研究開発法人の長の報酬との比較からも妥当であるものと認める。

4 保有資産の見直し

機構が保有する土地・建物等については、常時見直しを図り、効率的な資産保有を進めているものと認める。当年度においては、土地・建物等の国庫への返納はなかった。

令和元年6月20日

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

監事 鈴木直子 
監事 平川泰彦 

理 事 会 資 料
令和元年 7 月 1 2 日
林 木 育 種 セ ン タ ー

特定母樹等普及促進会議の開催について

1. 会議の目的

本会議は、平成 25 年度の間伐等特措法の改正により、特定母樹制度が導入されたことを契機とし、特定母樹等の早期普及に向けた取組を地域において促進するための情報交換及び共同研究の推進を目的として、平成 27 年度から育種基本区ごとに開催しているところ。

2. 構成

特定母樹等の普及に取り組む都道府県・林業関係団体、その他必要に応じて目的の達成に資する団体等。

3. 令和元年度の開催予定

- ・北海道地区 時期：9 月 2 5 日（水）（林業研究・技術開発推進ブロック会議と同日程）
場所：かでの 2・7（北海道札幌市）
- ・東北地区 時期：1 0 月 1 5 日（火）（林業研究・技術開発推進ブロック会議と同日程）
場所：森林総合研究所東北支所（岩手県盛岡市）
- ・関東地区 時期：8 月 6 日（火）～8 月 7 日（水）
場所：山梨県富士吉田市合同庁舎会議室ほか
（詳細は別紙のとおり）
- ・関西地区 時期：1 0 月 1 日（火）（林業研究・技術開発推進ブロック会議と同日程）
場所：近畿中国森林管理局（大阪府大阪市）
- ・九州地区 時期：1 0 月 9 日（水）～1 0 月 1 0 日（木）
（林業研究・技術開発推進ブロック会議と同日程）
場所：九州森林管理局会議室（熊本県熊本市）ほか

令和元年度関東地区特定母樹等普及促進会議の開催について

1. 日 時：令和元年8月6日（火） 13：00～17：15（室内協議）
8月7日（水） 9：00～12：00（現地検討）
2. 場 所：富士吉田合同庁舎会議室（山梨県富士吉田市）（室内協議）
山梨県森林総合研究所富士山採種園他（山梨県富士吉田市）（現地検討）
3. 参加者：50名程度を予定
（関東育種基本区内の森林管理局・署、都県、全苗連、県森林組合連合会、県苗組、林業関係企業、森林整備センター、森林総研関係領域・林木育種センター 他）
4. 内容
 - （1）室内協議（8月6日）
 - ① カラマツ特定母樹に関する取組
林木育種センターからカラマツ特定母樹等の指定状況・増殖、群馬県・山梨県・長野県からカラマツ種苗の安定供給に向けた取組、関東森林管理局・中部森林管理局からカラマツ採種園の設定や管理に関する取組について説明。
 - ② 質問事項等に関する意見交換
出席者からの質問事項等について意見交換。
 - ③ その他
林野庁から特定母樹に関する取組等について、林木育種センターから最近の主な研究開発の取組状況について、それぞれ情報提供。
 - （2）現地検討（8月7日）
山梨県森林総合研究所富士山採種園及び明見緑化（山梨県富士吉田市）における以下の試験等を視察の上、意見交換。
 - ① カラマツ苗木の生産について
 - ② カラマツ採種園の管理について

【機 2】

理事会資料
令和元年 7 月 12 日

森林研究・整備機構債券の償還完了について（報告）

森林研究・整備機構では、平成 20 年度に第 1 回森林研究・整備機構債券(以下、「機構債券」という。)として 49 億円、平成 21 年度に第 2 回機構債券として 47 億円を発行しました。なお、旧独立行政法人緑資源機構及び旧緑資源公団が発行した第 1 回～第 6 回緑資源債券に係る債務について、平成 20 年 4 月 1 日をもちまして当機構が承継しています。

令和元年 6 月 20 日に、平成 21 年度に発行した第 2 回機構債券 47 億円の償還が完了し、これをもってすべての機構債券の償還が完了しました。

森林研究・整備機構では機構債券発行から償還までの間、毎年度発行体である森林研究・整備機構及び既発債券の信用度を表す格付けを取得しており、直近の平成 30 年度においては、平成 30 年 11 月 29 日付けで株式会社格付投資情報センター（R&I）から、発行体及び既発債券の格付け共に「AA」を取得しています。

これまで債券発行及び格付け取得にあたっては、森林研究・整備機構内の各部門の皆様に資料の作成、提出等ご協力をいただきました。

あらためて御礼申し上げます。

○平成 14 年度～平成 21 年度における債券発行額累計 434 億円

（既発債事業別内訳）

水源林造成事業	224 億円
農用地総合整備事業	118 億円
特定中山間保全整備事業	29 億円
旧緑資源幹線林道事業	63 億円

森林整備センターの全国安全週間の取組について(報告)

全国安全週間(7月1日(月)～7日(日))にあわせて、森林整備センター役職員の労働安全に対する意識の向上等を図るとともに、水源林造成事業に係る事業者の労働安全指導を図るため、以下のような取組を行った。

1. 役職員の労働安全意識の向上等を図る取組

役職員の労働安全意識をあらためて喚起するため、「令和元年度安全週間実施計画」に基づき、以下のような取組を実施した。

①安全衛生対策に関する意見交換会の実施

各職場において、「現場出張時の労働安全対策の手引き」等を参考とし、現場の危険箇所やヒヤリ・ハット事例等、労働安全衛生に係る情報の共有と意識の向上を図るための意見交換会を実施

②保護具・救急薬品等の点検・補充、防災体制等の確認

③安全教育(安全講話)の実施

林野庁から講師を招き、安全講話を実施

参加者：90名（整備センター、関東整備局及び保険センター役職員）

※ 各整備局職員はWEB ミーティングにより参加

2. 水源林造成事業に係る事業者に対する労働安全指導の取組

平成30年度の労働災害発生件数は、休業4日以上が24件（うち重大災害はゼロ）と平成29年度の30件（うち重大災害は4件）に比べ減少しており、労働安全衛生指導の強化による一定の成果があったと考えている。

今年度は、労働災害をさらに減少させるため、災害発生のお大半の原因である基本事項の不徹底の根絶に向けた取組を推進していくこととしており、下記を「重点指導事項」として、造林者等への指導に取り組むこととしている。

なお、第1四半期における労働災害発生件数は4件となっており、昨年度の8件に比べ減少している。

全国安全週間においては、このような取組状況等について情報を共有するとともに、本年2月に一部改正され、8月施行される労働安全衛生規則において、伐木作業において受け口を作るべき立木の対象を胸高直径40cm以上のものから20cm以上のものへ拡大することや下肢の切創防止用保護衣の着用等が義務化されたことを踏まえ（重点指導事項(2)及び(5)）指導を徹底していくことを確認した。

【令和元年度の取組における重点指導事項】

- (1) 造林者等の安全管理体制等の確認・指導
- (2) 伐木・造材作業における基本事項の遵守
- (3) 刈払機作業における基本事項の遵守
- (4) 労働災害に係る自主的な未然防止対策の取り組み
- (5) 防護具等の適正な使用

理 事 会 資 料
国 立 研 究 開 発 法 人
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

今後の行事予定について

日 付	研究	整備	保険	行 事 名 等	場 所
7月12日	○			公開シンポジウム 九州発！遺伝情報からスギを知る－温暖多雨な環境に育つスギの成長、材質、利用－	市民会館シアーズホーム夢ホール (熊本県熊本市)
7月20日	○			エコフェスひたち2019	日立シビックセンター 新都市広場 マーブルホール
7月20日～ 8月31日	○			つくばちびっ子博士2019 もりの展示ルーム夏休み公開	森林総合研究所
7月22日		○		第2回事業運営会議	森林整備センター
7月22日			○	第2回保険運営会議	森林保険センター
7月26日	○			2019年度地域材利用木製品普及シンポジウム in秋田	イヤタカ ジョージアンホール (秋田県秋田市)
7月26日	○			東北林業試験研究機関連絡協議会 企画調整専門部会	秋田県
7月27日	○	○	○	森林総合研究所 夏の一般公開	森林総合研究所
8月1日～3日	○			次世代森林産業展2019 出展	ビッグハット (長野県長野市)
8月4日	○	○		森林とのふれあい2019(関西育種場一般公開) 関西育種場・関西支所・中国四国整備局	材木育種センター 関西育種場
8月6日～7日	○	○		関東地区特定母樹等普及促進会議	山梨県
8月7日～8日	○			東北林業試験研究機関連絡協議会 総会	秋田県
8月9日	○	○	○	第5回理事会	森林整備センター
8月29日		○		岐阜県水源林造成事業25,000ha造成記念式典	岐阜県

主要行事(令和元年6月7日～令和元年7月11日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
6月 7日(金)	【共】リスク管理委員会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
〃	【共】第3回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
11日(火)	海外林業コンサルタンツ協会定時総会	理事長
13日(木)	【共】決算報告理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
14日(金)	【研】つくばサイエンスアカデミー総会	理事長、研究担当理事
19日(水)	【研】新潟大学 災害・復興科学研究所との連携協定締結式	理事長
20日(木)	【共】会計監査人による監査報告会	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、育種事業・森林バイオ担当理事、両監事
21日(金)	国立研究開発法人協議会総会	理事長
24日(月)	【共】農林水産省研究開発法人審議会林野部会	理事長、各理事、森林保険センター所長
26日(水)	農林水産技術同友会総会	理事長
27日(木)	緑の循環認証会議総会	企画・総務・保険担当理事
27日(木)	【共】第1回ダイバーシティ推進委員会	企画・総務・保険担当理事、法令遵守担当理事
28日(金)	日本森林技術協会総会	理事長
28日(金)	筑波研究学園都市交流協議会総会	研究担当理事
7月 1日(月)	庁議	理事長
3日(水)	【共】会計監査人候補者選定審査会	企画・総務・森林保険担当理事、法令遵守担当理事
9日(火)	【共】農林水産省研究開発法人審議会林野部会	理事長、各理事、森林保険センター所長

※ 【研】:森林総合研究所、【育】:林木育種センター、【整】:森林整備センター、【保】:森林保険センター、【共】:共通の行事 の略